



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	107,358	0.1	13,945	7.9	14,398	5.3	10,398	3.3
2021年3月期	107,220		15,140		15,207		10,752	

(注) 包括利益 2022年3月期 12,611百万円 (9.2%) 2021年3月期 11,554百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	114.91	114.76	13.2	13.3	13.0
2021年3月期	119.55	118.97	15.7	16.0	14.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

・当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	110,621	81,401	73.4	923.89
2021年3月期	106,009	76,813	72.2	840.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 81,154百万円 2021年3月期 76,553百万円

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,665	5,664	14,127	42,082
2021年3月期	14,797	5,107	4,731	51,873

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		33.00		36.00	69.00	3,138	28.9	4.5
2022年3月期		19.00		18.00	37.00	3,312	32.2	4.2
2023年3月期(予想)		19.00		18.00	37.00		34.4	

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月期につきましては、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,128	2.8	6,052	13.4	6,106	13.1	4,222	10.9	48.07
通期	111,600	4.0	13,600	2.5	13,700	4.9	9,450	9.1	107.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	92,221,420 株	2021年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,381,162 株	2021年3月期	1,164,262 株
期中平均株式数	2022年3月期	90,495,027 株	2021年3月期	89,938,266 株

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,689	4.3	9,634	15.2	11,528	21.2	8,405	24.9
2021年3月期	87,490		11,362		14,638		11,185	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	92.88	92.76
2021年3月期	124.37	123.77

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

・当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	96,471	67,475	69.7	765.56
2021年3月期	91,950	65,811	71.3	720.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,246百万円 2021年3月期 65,560百万円

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2022年5月10日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者の大幅な減少と、ワクチン接種率の上昇により、一度は落ち着きを取り戻したものの、新たな変異株の出現により、依然として先行き不透明な状況にありました。

世界経済に目を向けると、世界的な半導体不足に端を発したサプライチェーンの乱れ、コンテナ不足やロックダウンに伴う労働力不足に起因する海上運賃の高騰、原油価格をはじめとした資源価格高騰など、市場環境はめまぐるしく変化しております。また、米ドル建てでの仕入が多い弊社にとっては、米ドルの為替変動の影響も拡大しております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション”ービジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というスローガンを掲げ、パソコン・デジタル関連製品をテレワーク、巣ごもり需要、抗菌・抗ウイルスなどをキーワードに調理家電やアウトドアといった新たな分野にも新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャンネルの特性に合わせた商品調達・販売戦略の推進に取り組みました。

これらの結果、売上高は107,358百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、12期連続で過去最高売上高を更新しました。また利益面においては、営業利益は13,945百万円（前連結会計年度比7.9%減）、経常利益は14,398百万円（前連結会計年度比5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,398百万円（前連結会計年度比3.3%減）となり、各段階利益ともに過去最高利益だった前連結会計年度を下回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、対前年同期増減率は前連結会計年度に当該会計基準等を遡って適用した数値に基づいて算定しております。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

#### （パソコン関連）

テレワークの環境改善に向けた新商品やGIGAスクール構想に伴うパソコン需要が拡大した学校向けのアクセサリの拡充を行いました。想定していた需要が継続しなかったことから、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、30,952百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

#### （スマートフォン・タブレット関連）

スマートフォン向けの急速充電器やタッチペン、Apple Watch関連製品等、戦略的に投入した商品が好調であり、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、19,263百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

#### （TV・AV関連）

住宅着工件数が昨年に対して回復したことに伴い、連結子会社であるDXアンテナ株式会社の受信機器関連の売上は堅調に推移したものの、AV関連の需要が一服した影響が大きく、TV・AV関連に係る当連結会計年度の売上高は、19,259百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

#### （周辺機器）

SSDやHDDが好調に推移したこと及び株式会社フォースメディアのグループ化や連結子会社であるハギワラソリューションズ株式会社の受注がコロナ禍からの回復に伴い、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、30,266百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

#### （その他）

連結子会社であるロジテックINAソリューションズ株式会社のカスタムPCや堅牢タブレットなどの需要が回復傾向にあった一方で、GIGAスクールの保管庫の需要減及びヘルスケア関連の需要が一服した影響により、その他に係る当連結会計年度の売上高は、7,615百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2021年3月期		2022年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	33,454	31.2	30,952	28.8	△7.5
スマートフォン・タブレット関連	17,663	16.5	19,263	18.0	9.1
TV・AV関連	21,406	20.0	19,259	17.9	△10.0
周辺機器	25,983	24.2	30,266	28.2	16.5
その他	8,712	8.1	7,615	7.1	△12.6
合計	107,220	100.0	107,358	100.0	0.1

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産の部は、兵庫の新物流センターやロジテックINAソリューションズ株式会社の工場への投資や自社株購入にかかる預け金などの影響で4,612百万円増加して110,621百万円となりました。

また、負債の部は、未払法人税等が減少した一方で、物流センターの投資に係る設備関係未払金が増加し、前期末に比べ24百万円増加して29,220百万円になりました。

純資産の部は親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前期末に比べ4,588百万円増加して81,401百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の72.2%から73.4%となり、強固な財務基盤が維持されています。当期末現在の手元現預金は42,082百万円を保有しており、高い手元流動性を確保しております。また、新型コロナウイルス感染症及び不安定な国際情勢による不透明な事業環境下においても、事業の継続性を第一義とし、引き続きM&Aや物流機能強化など弊社の成長に繋がる投資を行ってまいります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果増加した資金が9,665百万円、投資活動の結果減少した資金が5,664百万円、財務活動の結果減少した資金が14,127百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ9,790百万円減少し42,082百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は9,665百万円（前連結会計年度は14,797百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額4,012百万円、棚卸資産の増加額1,535百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益を14,030百万円計上し、売上債権の減少額2,054百万円、減価償却費2,001百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5,664百万円（前連結会計年度は5,107百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,935百万円、有価証券の取得による支出2,849百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は14,127百万円（前連結会計年度は4,731百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得のための預け金の増加額5,240百万円、自己株式の取得による支出4,760百万円、配当金の支払3,370百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

弊社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響による経済へのマイナスの影響や世界的な半導体不足による商品仕入環境の悪化やコンテナ不足に起因する海上運賃の値上げによる影響で厳しい環境に置かれる一方で、ニューノーマルと呼ばれる新しい生活様式の普及でこれまでに無かった需要も生まれてきております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、テレワークの普及に伴い関連機器の市場拡大が見込まれるほか、IoT（あらゆる機器をインターネットでつなぐ技術）及び、AI（人工知能）をはじめとした革新技術によりSociety5.0（デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会）の実現に向け、引き続き変貌を遂げ続けることが見込まれます。

こうした状況下、当社グループは国内市場においては引き続きパソコン関連製品、スマートフォン・タブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し、リアル店舗及びEコマースのそれぞれのチャンネルに即した戦略的な商品投入を推し進め国内外での売上高の拡大を図るとともに、グ

グループ会社各々の強みを活かし、放送と通信、監視カメラ、周辺機器・ソフトウェアなどを融合したIoTソリューションをパッケージ化するなど、市場規模も大きく成長性が見込めるBtoB領域への積極展開を図ります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、直近の為替の動向等を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野への進出に関する諸費用、並びに業務改善によるコスト抑制等を考慮しております。営業外損益は、受取利息及び受取配当金を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、売上高は111,600百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は13,600百万円（前連結会計年度比2.5%減）、経常利益は13,700百万円（前連結会計年度比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,450百万円（前連結会計年度比9.1%減）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2022年3月期 実績		2023年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	30,952	28.8	32,867	29.4	6.2
スマートフォン・タブレット関連	19,263	18.0	20,162	18.1	4.7
TV・AV関連	19,259	17.9	20,418	18.3	6.0
周辺機器	30,266	28.2	29,383	26.3	△2.9
その他	7,615	7.1	8,768	7.9	15.1
合 計	107,358	100.0	111,600	100.0	4.0

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,873	42,082
受取手形及び売掛金	20,076	18,763
有価証券	9,530	12,380
商品及び製品	9,235	10,376
仕掛品	135	124
原材料及び貯蔵品	1,421	2,067
返品資産	488	547
預け金	—	5,240
その他	2,277	5,520
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	95,039	97,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,013	2,462
機械装置及び運搬具(純額)	669	3,540
土地	607	607
建設仮勘定	309	324
その他(純額)	1,330	1,130
有形固定資産合計	4,929	8,065
無形固定資産		
ソフトウェア	1,531	1,515
ソフトウェア仮勘定	45	73
のれん	—	309
その他	20	20
無形固定資産合計	1,596	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,391
退職給付に係る資産	189	223
繰延税金資産	1,855	945
その他	812	984
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	4,442	3,540
固定資産合計	10,969	13,523
資産合計	106,009	110,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,287	13,364
電子記録債務	3,616	3,766
短期借入金	500	500
未払金	2,051	1,526
設備関係未払金	—	2,000
未払法人税等	2,454	1,757
返金負債	1,952	1,565
販売促進引当金	173	110
賞与引当金	1,082	914
その他	2,158	1,585
流動負債合計	27,275	27,092
固定負債		
退職給付に係る負債	1,642	1,712
役員退職慰労引当金	16	19
その他	261	396
固定負債合計	1,919	2,127
負債合計	29,195	29,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,769	12,815
利益剰余金	50,601	57,630
自己株式	△1,373	△6,052
株主資本合計	74,574	76,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	386
繰延ヘッジ損益	963	2,609
為替換算調整勘定	338	1,004
退職給付に係る調整累計額	138	183
その他の包括利益累計額合計	1,978	4,182
新株予約権	250	228
非支配株主持分	9	18
純資産合計	76,813	81,401
負債純資産合計	106,009	110,621



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	107,220	107,358
売上原価	66,435	67,652
売上総利益	40,785	39,706
販売費及び一般管理費	25,645	25,761
営業利益	15,140	13,945
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	37	46
仕入割引	4	1
為替差益	—	364
受取補償金	4	3
受取保険金	0	0
その他	51	48
営業外収益合計	123	478
営業外費用		
支払利息	1	6
為替差損	15	—
株式交付費	29	—
事務所移転費用	—	14
その他	10	4
営業外費用合計	57	25
経常利益	15,207	14,398
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	41	35
事業整理損	3	—
減損損失	—	229
会員権評価損	—	1
会員権解約損	0	—
関係会社株式売却損	—	116
特別損失合計	45	383
税金等調整前当期純利益	15,162	14,030
法人税、住民税及び事業税	4,468	3,373
法人税等調整額	△61	251
法人税等合計	4,407	3,625
当期純利益	10,754	10,405
非支配株主に帰属する当期純利益	2	6
親会社株主に帰属する当期純利益	10,752	10,398

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,754	10,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△151
繰延ヘッジ損益	210	1,645
為替換算調整勘定	144	667
退職給付に係る調整額	172	44
その他の包括利益合計	799	2,206
包括利益	11,554	12,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,551	12,603
非支配株主に係る包括利益	2	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,904	8,958	42,708	△1,602	58,968
当期変動額					
剰余金の配当			△2,858		△2,858
親会社株主に帰属する当期純利益			10,752		10,752
新株の発行(新株予約権の行使)	3,673	3,673			7,346
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		137		229	367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,673	3,810	7,893	229	15,606
当期末残高	12,577	12,769	50,601	△1,373	74,574

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	266	752	193	△34	1,178	247	7	60,401
当期変動額								
剰余金の配当								△2,858
親会社株主に帰属する当期純利益								10,752
新株の発行(新株予約権の行使)								7,346
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	210	144	172	799	3	2	805
当期変動額合計	271	210	144	172	799	3	2	16,411
当期末残高	537	963	338	138	1,978	250	9	76,813

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,577	12,769	50,601	△1,373	74,574
当期変動額					
剰余金の配当			△3,370		△3,370
親会社株主に帰属する当期純利益			10,398		10,398
自己株式の取得				△4,760	△4,760
自己株式の処分		46		81	128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	46	7,028	△4,678	2,397
当期末残高	12,577	12,815	57,630	△6,052	76,972

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	537	963	338	138	1,978	250	9	76,813
当期変動額								
剰余金の配当								△3,370
親会社株主に帰属する当期純利益								10,398
自己株式の取得								△4,760
自己株式の処分								128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△151	1,645	665	44	2,204	△21	8	2,190
当期変動額合計	△151	1,645	665	44	2,204	△21	8	4,588
当期末残高	386	2,609	1,004	183	4,182	228	18	81,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,162	14,030
減価償却費	2,102	2,001
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	319	115
のれん償却額	—	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
減損損失	—	229
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	40	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234	△128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△62	△59
支払利息	1	6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△13
固定資産除却損	41	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,573	2,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,124	△1,535
前渡金の増減額 (△は増加)	27	△13
未収入金の増減額 (△は増加)	3	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,379	△660
未払金の増減額 (△は減少)	126	△495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△513	△783
返品資産の増減額 (△は増加)	△17	△59
返金負債の増減額 (△は減少)	△2	△386
その他	618	△828
小計	19,295	13,624
利息及び配当金の受取額	62	59
利息の支払額	△1	△6
法人税等の支払額	△4,560	△4,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,797	9,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,548	△2,849
投資有価証券の取得による支出	△19	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	88
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△2,935
有形固定資産の売却による収入	—	59
無形固定資産の取得による支出	△895	△515
その他	55	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,107	△5,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	—	△742
配当金の支払額	△2,858	△3,370
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,311	—
自己株式の処分による収入	279	85
自己株式の取得による支出	△0	△4,760
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	△5,240
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,731	△14,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,508	△9,790
現金及び現金同等物の期首残高	37,365	51,873
現金及び現金同等物の期末残高	51,873	42,082

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」にそれぞれ表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は832百万円減少し、売上原価は30百万円減少し、売上総利益及び営業利益は802百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット 関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への 売上高	33,454	17,663	21,406	25,983	8,712	107,220

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダデンキ	13,761	—

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット 関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への 売上高	30,952	19,263	19,259	30,266	7,615	107,358

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダデンキ	13,259	—

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	840.72円	923.89円
1株当たり当期純利益金額	119.55円	114.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.97円	114.76円

- (注) 1. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,752	10,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	10,752	10,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,938	90,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	435	115
(うちストックオプション(千株))	(341)	(115)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(94)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。